令和５年度 議会機能向上推進委員会 検討経過

令和６年３月 29 日現在

１．これまでの議会改革の経過（抜粋）

月日	内容	備考
H16.6.18 ～ H17.12.28	議会活性化検討会 全 14 回	➢議会の役割と権限、運営に関することを検討 ➢広報広聴活動の充実を検討 ➢議員及び事務局職員の調査、政策立案、法制能力の向上について検討 ➢その他議会改革に関することを検討 ・議員定数について 自立のときは議員削減が必要（議員定数問題特別委員会の設置を議長に要望）
H17.2	伊南市町村合併不成立	
H17.6.7 ～ H18.12.21	議員定数問題特別委員会 全 21 回	➢定数 15（H19.4 施行）を検討 ➢3 常任⇒2 常任について検討 ➢予算・決算特別委員会設置を検討
H19.4	改選	➢議員定数 21 名から 15 名へ ➢3 常任委員会から 2 常任委員会へ ➢予算、決算特別委員会設置へ
H23.4	改選	➢議員定数 15 名 ➢2 常任委員会 ➢予算、決算特別委員会
H23.9.28 ～ H26.9.26	議会機能強化推進検討委員会 全 26 回	➢議会改革について検討 ➢一般質問における「一問一答・対面方式」を検討⇒本格実施 ➢議会報告会について検討　⇒H24.5.15 第 1 回開催 ➢委員会審査について検討 ➢議会基本条例検討分科会⇒条例制定へ ➢政務活動費検討分科会⇒検討継続 ➢常任・特別委員会分科会⇒2 常任から 3 常任へ（複数所属、予算決算特別は廃止） ➢意見交換会について検討
H26.12.17	議会基本条例制定	提案は議会運営委員会
議会基本条例では、市政の発展や市民の生活と福祉の向上に寄与するために、次の 2 つの推進に努めることを定めた。 **①「開かれた議会」として、市民との情報共有及び市民参加を推進。市政が直面する問題等を市民に明らかに示し、議会の議論の中に市民意見を反映する仕組みを構築する。** **②「言論の府」及び「立法の府」として、徹底した議論及び政策提言を行う。議員間の討議を活性化するとともに、議論を尽くした上で多様な意見を集約し、政策提言及び政策立案を行う。** 以降、議会基本条例に基づき、各活動に取り組んだ。		
H27.4	改選	➢議員定数 15 名 ➢2 常任委員会から 3 常任委員会（委員会複数所属）へ ➢予算、決算特別委員会は廃止

H28.3.4 ～ H29.1.26	議会機能向上推進委員会 全 10 回	➢委員会設置要綱検討 ➢市議会会議規則改正検討 ➢広報広聴委員会設置要綱検討 ➢議員アンケート実施 ➢各種協議会、委員会の位置づけ確認 ➢政策形成等フロー作成 ➢地方創生対策特別委員会設置（H28.9～全 7 回、H29.3.21 市長へ提言書を提出） ➢HP の議員情報拡充検討 ➢常任委員会視察方法検討 ➢タブレット端末導入検討 ➢議会事務局の体制検討 ➢市議会傍聴規則改正検討
H29.6.14 ～ H30.2.23	議会機能向上推進委員会 全 6 回	➢事業評価について検討 ➢事業評価検討会設置（H29.10.5～全 6 回） ・事業抽出基準、スケジュール検討 ・H29.12.20「議会事業評価検討会における評価及び要望等について」を市長へ提出 ➢常任、特別委員会について検討⇒検討継続 ➢ICT 検討部会設置⇒検討継続 ➢政務活動費について検討⇒検討継続
H30.5.18 ～ H31.1.25	議会機能向上推進委員会 全 5 回	➢前年度事業評価の振返りと H30 年度事業評価について検討。メインテーマを「人口減少問題に関する施策」とし、サブテーマの「子育て」「交流人口増」毎グループを編成し実施 ➢常任、特別委員会について 2 部会設け検討し、全体で集約。総務産業・教育民生建設委員会、予算決算特別委員会に改める方向で一致 ➢政務活動費について検討⇒検討継続 ➢ICT 部会にて、TB 導入やグループウェア、HP、議会中継について検討
H31.4	改選	➢議員定数 15 名 ➢3 常任委員会から 2 常任委員会へ
R1.6.24 ～ R2.3.16	議会機能向上推進委員会 全 5 回	➢事業評価について ・総務産業　　：地域公共交通の確保、防災体制の充実 ・教育民生建設：エルシステマ事業、道路改良維持舗装事業、健康づくり習慣の普及 ・12.27「事業評価における要望・提言書」を市長へ提出 ➢ICT 部会 ・タブレット端末導入、LINE、スケジュール管理アプリ等の活用検討 ・議場等への情報通信機器持込規程検討 ・動画配信について検討⇒3 月定例会より YouTube による一般質問録画配信をスタート。

R2.6.9 ～ R3.3.4	議会機能向上推進委員会 全４回	➢傍聴規則の改正 一般席において傍聴することが困難である者及びその介護者が指定場所（議場）での傍聴を可とする改正 ➢事業評価 ・総務産業　　：６次産業化事業、テレワーク推進事業 ・教育民生建設：福祉企業センター事業 ・12/2「事業評価における要望・提言書」を市長へ提出 ➢ICT 等の推進 ○情報通信機器持込規程 議場等への情報通信機器の持込に際し規程を制定 ○一般質問録画配信 前年度に引き続き、YouTube による録画配信を実施 ○タブレット端末導入検討 タブレット端末の導入検討を進め、既に導入している伊那市議会の視察を実施 ○オンライン会議の運用 ・Web 会議ツール「Zoom」を使用しオンラインによる全員協議会を実施 ・オンラインによる委員会・会議等が開催できるよう、会議規則等の改正を実施 ○電子メール・LINE の活用 効率的な連絡手段として、電子メール・LINE を使用することを基本とし、電子メール及び LINE を利用した公文書等の送受信に関する規程を制定
R3.6.1 ～ R4.3.10	議会機能向上推進委員会 全 10 回	➢議会基本条例の検証 これまでの議会活動が条文の目的を達成しているかどうかについて、条例施行後、初めて検証を実施。 ➢政務活動費の導入検討 会派及び議員の調査・研究等の活動基盤の充実を図るため政務活動費について検討し、令和４年４月からの導入を決定。 ➢ICT 等の推進（ICT 部会） ・タブレット端末導入検討（導入検討セミナー実施、運用規程案検討他）　→　令和４年度中導入予定 ・電子メールの活用と LINEWORKS の試行 ➢会議規則改正 本会議や委員会への欠席事由等の明文化及び請願に係る押印規定の見直しを行うため、会議規則を改正。 ➢事業評価 ・対象事業 総務産業　　：公設地方卸売市場事業、観光事業 教育民生建設：児童福祉総務管理事業、子育て家庭教育事業、社会福祉総務管理事務事業、自立支援事業 ・試行的に事業評価シートを使用 ・11.16「事業評価における要望・提言書」を市長へ提出 ➢請願・陳情等の取扱い要領の改正 陳情・要望の区分を見直し、要領を改正。
R3.10～R4.3	議会基本条例評価・検証	R3.10/11～10/31　各議員による評価・検証 R3.11/ 1～11/22　各会派による評価・検証 R3.12～R4.2　議会機能向上推進委員会による評価・検証 R4.3/16　議長へ報告書を提出（ホームページにて公開）
R4.4～	政務活動費制度導入	R3.12　政務活動費の交付に関する条例及び施行規則制定 R4.3　政務活動費マニュアル策定

R4.4.21 ～ R5.3.30	議会機能向上推進委員会 全 10 回	➢議会基本条例の検証 検証結果に基づき見直しを行い、「政務活動費の有効活用と使途の説明責任」についての条文を追加し改正を行うとともに、第 29 条の見直し時期の逐条解説部分に「任期中に見直しする」との文言を追加。 ➢政務活動費制度 条例・マニュアルに基づいた適正な運用を図り、状況に応じてマニュアルの内容について検討。 ➢ICT 等の推進（ICT 部会） ○タブレット端末及びペーパーレス会議システムの導入 議会・議員活動の活性化・効率化やウィズコロナに対応した新しい生活様式の実践を図るため、タブレット端末（SurfacePro８）及びペーパーレス会議システム（moreNOTE）を導入。R5.2 月臨時会及び 3 月定例会において試行運用。R5 年度からの本格運用を目指す。 ○LINEWORKS の活用 グループトークを中心に議員と事務局で共有する「市議会グループ」をはじめ、委員会や会派などで作成するグループを通じて情報の即時共有を実践。 ○一般質問 YouTube 録画配信 前年度より引き続き、YouTube による定例会一般質問録画配信を実施。チャプター機能を活用し、興味のある質問を選べるように工夫。 ○AI 文字起こしツールの活用 本会議・委員会などで AI 文字起こしツールを活用し、議事録作成を効率化。 ➢事業評価 前年度同様に事業評価シートを使い各常任委員会にて実施。市長に対し、3.16 に要望・提言書を提出 【総務産業】　地域おこし協力隊事業、シルクミュージアム運営事業 【教育民生建設】自立支援事業、社会福祉協議会運営補助、民生委員会運営事業 ➢反問権及び政治倫理条例の検討 勉強会を実施。R５以降導入に向け引き続き検討を行う。 ➢議会個人情報保護条例の制定 デジタル社会形成整備法によって、個人情報保護法・行政機関個人情報保護法・独立行政法人等個人情報保護法が一本に統合されることに伴い、議会における個人情報の適正な取扱いに関し必要な事項を定め、議会の事務の適正かつ円滑な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護するため、議会独自の個人情報保護条例を制定。

２．令和５年度議会機能向上推進委員会の協議事項及び要旨

月日	協議事項	要旨
第１回 R5.6.8	１．議会機能向上推進委員会の所掌事項	推進委員会要綱にて確認
	２．令和４年度の振り返り	令和４年度の活動状況などについて確認
	３．政務活動費について	①令和４年度収支報告書の公開について ホームページでは、R４収支報告書一覧に加え各会派の収支報告書（証拠書類写し及び研修等報告書）を公開する。 ②令和５年度事務手続き等について ・旅費算出にあたっては市規程に準じた形で算出する。（市で使用する旅費計算内容書を作成する。） ・事務局作成の日計簿、収入・支出票を統一様式として使用する。
	４．ICT 部会の設置について	挙手制により６名程度募集。引き続き ICT 化推進を図る。
	５．令和５年度事業計画	①議会基本条例検証結果に基づく議会改革＜継続＞ ➢主な課題（R４から継続） ・議員間討議の活性化や政策立案に向けた取組み ・ICT を活用した更なる情報公開・情報共有の取組み ・市民等の傍聴を促進する積極的な取組み　など ➢検討・実施事項 ・議会基本条例やこれまでの取組みを全議員で再確認する機会を設け、全体での意識共有。（次年度検証を見据えた取組み等） ・状況に応じて条例改正等の検討。 ②政務活動費制度＜継続＞ ➢主な課題 ・令和４年度が導入初年度となったが、基本的な考え方や運用、算出方法などに関して共有が図れていない部分がある。 ➢検討・実施事項 ・旅費の算出方法等の統一。 ・統一様式による事務処理実施。（経理責任者説明会の開催）条例・マニュアルに基づいた適正な運用を図り、状況に応じてマニュアルの内容について検討する。 ③ICT 等の推進＜継続＞ ➢主な課題 ・５月よりタブレット端末の本格運用がスタートしたが、運用方法等が確立されていない。 ・時代に合わせた ICT 化が求められる。 ➢検討・実施事項 ・タブレット運用 運用方法、ペーパーレス化、Zoom 会議、研修等 ・一般質問通告手続きのオンライン化 ６月定例会より試行 ・ホームページの充実 議案、会議資料、スケジュール等の公開 ・議場設備等の検討 放送設備改修計画、モニター設置検討など ・緊急時（火災発生時等）の情報共有 LINEWORKS、LINE の活用検討

		④反問権＜継続＞ ➢主な課題 一般質問において、質問意図が伝わらない場面があり、答弁に齟齬が生じる場合がある。 ➢検討・実施事項 市長部局側の意向に基づき、年度内に結論が出るよう検討する。 ⑤政治倫理条例<継続> ➢主な課題 市議会として、政治倫理基準、請負等の制限等が明確になっていない。 ➢検討・実施事項 ・先進事例等を参考とした検討 ・年度内の制定 ⑥事業評価＜継続＞ ➢主な課題 ・調査・提言・検証などサイクル（スケジュール）が確立されていない。 ・提言に対する回答に関して検証ができていない。 ➢検討・実施事項 ・これまでの提言・回答を見直しつつ、常任委員会でテーマ抽出し、10 月下旬を目途に提言書を提出 ・総合計画チェックシートの活用を検討 ・市民と議会の意見交換会等で出された意見を一つのテーマとして全議員による意見交換 ・先進事例の視察昨年度同様に各常任委員会でテーマを抽出し実施。評価シートの見直しについて検討する。 ⑦議会改革に関する研修会＜継続＞ ➢主な課題 議会基本条例の検証結果を意識したテーマ設定が必要 ➢検討・実施事項 昨年から継続し、早稲田大学マニフェスト研究所の研修を実施 ⑧主権者教育 ➢主な課題 ・Ｒ３開催のこども未来会議では、参加した生徒の理解度・満足度・地域への愛着高揚など非常に高い評価で十分に目的を達成する取組みとなったが、学校現場での負担、市長部局負担・意識共有などが課題となり継続した取組みができない状況がある。 ・選挙権年齢が引き下げられたものの若年層の関心は低く、投票率も低下しており当市においても同様である。 ➢検討・実施事項 ・こども未来会議定着に向けた取組み 目的の明確化、市長部局・教育委員会等との調整、先進事例視察など ・議会を知ってもらう取組み 出前講座の実践、議場見学受入など ・部会を設置し推進を図る ⑨その他 ・地方自治法一部改正に伴う例規改正の検討 ・新型コロナウイルス感染症対策等に係る議会開催方法の検討

第２回 R5.8.3	１．事業進捗状況と今後の取り組みについて	・課題となっている議員間討議のきっかけづくりとして、９月定例会決算特別委員会各日終了後に「クールダウンミーティング」と称して意見交換を行う。どのような視点で審査したか…審査を通じてどのような感想を持ったか…など議員間で認識する機会とする。時間は概ね 30 分で進行は議会機能向上推進委員長が行う。まずは実施する中で今後の仕組みづくりの参考としていく。 ・決算特別委員会及びクールダウンミーティングの前段として「総合戦略チェックシート」を配布し、会派毎、施策や目標、事業内容等について確認する。（チェックの方法や範囲などは自由） ・事業評価テーマは下記を抽出 総務産業委員会：移住・定住の推進、激甚化する災害への対策強化、地域防災力の強化 教育民生建設委員会：水道事業会計、こども交流センター運営事業 今年度は、提言書提出までのスケジュール徹底、回答後の検証を重点において進める。
	２．政務活動費について	①R４政務活動費収支報告書等の公開について ・収支一覧の「決算額」の表記を「対象額計」に修正。 ・統一様式「収入票」「支出票」の下段部分を削除し、支出票については「別紙のとおり」を表記。 ②旅費の改定について
	３．Zoom 会議について	８月下旬の地震総合防災訓練前に「議会災害時危機管理指針」をテーマとして Zoom 会議を実施。
第３回 R5.10.2	１．事業評価について	①今後のスケジュールについて ②要望・提言書まとめについて
	２．クールダウンミーティングについて	実施結果、意見などについて確認
	３．今後の取り組みについて	今後の検討事項等について確認
第４回 R5.10.20	１．事業評価について	要望・提言書について確認
第５回 R5.12.22	１．事業評価回答について	回答書を確認。２月２日の全員協議会までに各常任委員会において回答の検証を行う。
	２．災害時危機管理行動マニュアルの改訂について	災害時の連絡手段等について、LINEWORKS を最優先とする内容に改訂する。
	３．反問権の導入について	３月定例会での提案を目途に「反問権」を導入。根拠規定、対象、行使者、範囲、質問時間、回数、権限。
	４．政治倫理条例の制定について	反問権同様に３月定例会での提案を目途に「政治倫理条例」を制定する。
	５．ホームページ公開事項について	委員会行政視察、議員個人情報、一般質問録画配信（YouTube）の掲載期間などについて検討。
第６回 R6.1.18	１．事業評価回答について	各常任委員長より現在の状況を報告。
	２．反問権の導入について	制定案を確認。
	３．条例の制定について	政治倫理条例案、請負の状況の公表に関する条例案について確認。
	４．ホームページ公開事項について	委員会行政視察、議員個人情報、一般質問録画配信（YouTube）の掲載期間などについて検討。
第７回 R6.2.14	１．事業評価まとめについて	各常任委員長より現在の状況を報告。今後、再度の申し入れ事項について検討。
	２．反問権の導入について	制定案を確認。今後市長部局と協議。

	３．条例の制定について	政治倫理条例案、請負の状況の公表に関する条例案について確認。
	４．ホームページ公開事項について	①委員会行政視察 ２/6～公開済み ②議員個人情報 現状どおりとするが他事例を参考に今後も検討を継続。 ③一般質問録画配信（YouTube）の掲載期間 配信開始から５年間とする。
第８回 R6.3.18	１．事業評価まとめについて	各常任委員長より協議結果を報告 ➢総務産業委員会： 再度の申し入れはしない。 ➢教育民生建設委員会：回答を求めないが、水道事業に関して再度申入れをする。
	２．親子講座意見交換会について	市への伝達事項について、事業評価の件とともに市長部局へ提出する。

３．議会基本条例に基づく継続的取り組み（議会改革の取り組み）

（１）「開かれた議会」として、市民との情報共有及び市民参加推進の取り組み

①意見交換会

○駒ヶ根商工会議所との意見交換会

議員研修の一環として開催。「産業振興と市民生活」をテーマに２グループで意見交換。

日　時：令和５年８月４日（金）

会　場：駒ヶ根商工会議所

○伊南不動産組合との意見交換会

議員研修の一環として開催。伊南不動産組合から提出された要望書の内容に基づき４グループで意見交換。

日　時：令和５年９月５日（火）

会　場：アイパル

○親子講座（子育て中のママさん）との意見交換会

「少子高齢化や人口減少を克服し、活気ある地域社会にしていくためには、子どもや子育てママの笑顔がある暮らしが大事である」という観点から、新たな取り組みとして、親子講座（子育て中のママさん）との意見交換を実施。頂いたご意見のうち、重要と判断したものについては市長部局へ伝達。

日　時：令和５年 10 月 17 日（火）、18 日（水）、19 日（木）

会　場：赤穂公民館、東伊那公民館、中沢公民館

テーマ：議会って？子育て楽しい？こうだったらいいのにな

○NPO 法人地域支え合いネットとの意見交換会（教育民生建設委員会）

日　時：令和５年 11 月 13 日（月）

会　場：駒ヶ根駅前ビルアルパ

テーマ：支え合いのネットワークはどこまできているのか

②市議会だより（議会広報モニター）

「“もっと”読みたくなる“もっと”わかりやすい議会だよりに！」を編集方針に、議会広報モニターのご意見を参考にしながら、市民目線に立ったわかりやすい誌面づくりを推進し、年４回発行。№100（1/20 発行）より全ページ横書きに改め、右開きから左開きにリニューアル。

③出前講座（議場見学）

多くの方に議会を知ってもらう取り組みとして実施。２月 13 日に赤穂東小学校３年生 70 名が議場見学に訪れ、市役所や市議会の仕事などについて学習。

④主権者教育の推進

こども未来会議の定着に向けた取り組みや議会を知ってもらう取り組みを推進し、少しでも多くの方に興味を持っていただける機会を作っていこうと「ワクワク未来部会」を設置。次年度に向け赤穂高校や駒ヶ根工業高校とのコラボ事業の検討をはじめ、駒ヶ根青年会議所との意見交換を通じて、青年会議所主催のイベント（コドモミライ広場：飯島町）に参加した。

（２）「言論の府」及び「立法の府」として、徹底した議論及び政策提言の取り組み

①事業評価

前年度同様に事業評価シートを使い各常任委員会にて実施。今年度は調査スケジュールを徹底し、10 月 27 日に市長へ「要望・提言書」を提出。（回答：R5.12.19）

【総務産業委員会】　　移住・定住の促進、激甚化する災害への対策強化、地域防災力の強化、

【教育民生建設委員会】水道事業会計、子ども交流センター運営事業

②クールダウンミーティング

議会基本条例の検証結果から、議員間討議の活性化や政策立案に向けた取り組みが課題となっている中で、議員間討議のきっかけづくりとして、また、どのような視点で審査したか、審査を通じてどのような感想を持ったかなどお互いに認識する機会として、９月定例会決算特別委員会及び３月定例会予算特別委員会においてクールダウンミーティングを実施。加えて、駒ヶ根市第２期総合戦略（目標年度：令和６年度）に係るチェックシートを通じて、基本目標、施策に係る事業内容や目標値などを事前認識し、事業の理解度向上や質疑内容の明確化などを図った。

③議員研修

議会基本条例検証結果などを踏まえ、幅広い研修を積極的に実施。

月日	内容	講師
7 月 7 日（金）	財政決算カードの見方と決算財政状況について	駒ヶ根市財政課
8 月 4 日（金）	駒ヶ根商工会議所との意見交換会	駒ヶ根商工会議所
10 月 6 日（金）	市内等施設視察（浄化センター、切石浄水場、クリーンセンター八乙女）	駒ヶ根市上下水道課 上伊那広域連合
11 月 10 日（金）	「データで見る駒ヶ根市の地域経済」 （RESAS を活用した地域経済の実態理解と活性化）	㈱日本経済研究所 産業戦略本部 上席研究主幹 鵜殿裕 氏
1 月 12 日（金）	「予算決算と政策運営」	(一社)地方公共団体政策支援機構 上席研究員　長内紳悟 氏
2 月 2 日（金）	委員会行政視察及び会派政務活動報告会	

④先進地行政視察

【総務産業委員会】

日　程：令和５年 10 月 23 日（月）～25 日（水）

視察先：①AI オンデマンド交通実証実験の取り組みについて＜大阪府泉南郡熊取町＞

②電子町内会（加入率促進、地域 DX 等）の取り組みについて＜岡山市＞

③人と防災未来センター＜神戸市＞

【教育民生建設委員会】

日　程：令和５年 11 月 14 日（火）～16 日（木）

視察先：①子育て支援ついて＜兵庫県加西市＞

②水道事業経営戦略について＜兵庫県神崎郡市川町＞

③夢と希望の教育について＜兵庫県小野市＞

⑤反問権の導入検討、政治倫理条例・請負状況公開条例の検討

反問権の導入、政治倫理条例及び請負の状況の公開に関する条例の制定について検討。令和６年６月定例会提案に向けて引き続き検討する。

（３）議会 ICT 化の取り組み（ICT 部会）

①タブレット端末及びペーパーレス会議システムの運用

昨年導入のタブレット端末（SurfacePro８）及びペーパーレス会議システム（moreNOTE）により、本格運用を開始。原則ペーパーレスとして、議会運営・議会業務の効率化、情報の即時共有、資料のペーパーレス化による環境配慮、議会機能強化の推進等を実践。

②LINEWORKS の活用

昨年に引き続き、LINEWORKS による情報の即時共有を実践。ノート機能による通知・連絡、カレンダー機能による全体スケジュールの共有、アンケート機能による日程調整・安否確認、フォルダ機能による写真共有など、コミュニケーションツールとして幅広く効率的に活用した。

③一般質問 YouTube 録画配信

昨年に引き続き、YouTube による定例会一般質問録画配信を実施。配信期間を掲載から５年間とすることに決定した。

④AI 文字起こしツールの活用

本会議・委員会などで AI 文字起こしツールを活用し、議事録作成を効率化。

⑤一般質問通告手続きのオンライン化

オンラインによる抽選・ヒアリング予約を実践。

⑥議場音響設備改修に係る検討

老朽化に伴う改修（デジタル化）について検討。先進事例として松川町議場を視察。

４．次年度も継続して検討する事項

・議会基本条例検証結果に基づく議会改革の取り組み
・ICT の推進（ICT 部会）
・一般質問に係る諸事務の見直し等
・反問権の導入検討
・政治倫理条例、請負の状況の公開に関する条例制定に係る検討
・事業評価（現在地の確認と政策の事前・事後検証）
・主権者教育の推進
・議会改革に係る研修会
・地方自治法一部改正に伴う例規改正の検討